書式第１２号（法第２８条関係）

令和4年度　事　業　報　告　書

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

特定非営利活動法人　　東村山活き生きまちづくり

1　事業の成果

① コロナ禍であり活動が制限され、やむなく業務の縮小・変更し、「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(基本法)の趣旨に沿って、全生園と地域の連携を深め、圏内緑地化の推進や全生園入所者自治会の諸事業に、自治会の皆さんと共に必要最小限の活動に努めた。

② コロナ禍の中で、はあっても感染対策を行い参加人数を絞りながら花壇・農園について、四季を通して各種草花等を楽しめる園づくりができた。春・秋の芋ほりは園児らと一緒に収穫を楽しむことができた。

③ ハンセン病問題解決のための啓発・各種講座の再開に備え、また、会員個々の研績のため草津重監房資料館への研修会を行った。

④ 感染対策及び工夫を重ね自治会、資料館の協力のもと3年ぶりに絵画展を実施した。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【2165】千円）

2　事業の実施に関する事項

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人　　数	事業費の 金額 (千円)
人権の森構想へ実現の活動	・人権の森構想推進の具体的手法等について、入所者自治会・NPO・行政等の情報交換を行った。 ・児童生徒による全生園に関する絵画展を写生・想像画に分けて実施	通年	全生園	120人	全会員 一般ほか	1451
市民ネットワーク構築事業まちづくりに関する事業	広報誌「東村山活き生き新聞」7号の発行	令和4年10月	2000部を全会員・東村山市役所要所に配布ほか	20人	全会員 一般ほか	714

（２）その他の事業

書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和4年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人東村山活き生きまちづく

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　経常収益		
1　受取会費		294,000
正会員受取会費	174,000	
賛助会員受取会費	120,000	
2　受取寄附金		1,180,000
受取寄附金	1,180,000	
施設等受入評価益	0	
3　受取助成金等		0
受取補助金	0	
4　事業収益		0
交流会参加　事業収益	0	
5　その他の収益		66,048
受取利息	48	
祝金	66,000	
経常収益計		1,540,048
【B】　経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		0
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		2,164,968
会議費	159,104	
旅費交通費	0	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
印刷製本費	62,067	
まちづくりに関する事業	344,133	
市民ネットワーク構築事業	148,800	
権教育活動・人権の森構想に関する事業	1,450,864	
事業費計		2,164,968
2　管理費		
（1）人件費		0
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		978,425
消耗品費	199,033	
水道光熱費	0	
通信運搬費	164,459	
地代家賃	0	
旅費交通費	292,000	
減価償却費	0	
損害保険	36,400	
その他　振込手数料	286,533	
管理費計		978,425
経常費用計		3,143,393
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		-1,603,345
【C】　経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
青葉町簡易東郵便局事業清算金繰入	4,821,924	
経常外収益計		4,821,924
【D】　経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		4,821,924
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		3,218,579
法人税、住民税及び事業税　・・・④		0
前期繰越正味財産額　・・・⑤		39,366,074
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		42,584,653

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　東村山活き生きまちづく

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	42,584,653	
未収金	0	
棚卸資産	0	
流動資産合計 ・・・①		42,584,653
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具	0	
什器備品	0	
（2）無形固定資産		
ソフトウェア	0	
借地権	0	
（3）投資その他の資産		
敷金	0	
長期貸付金	0	
固定資産合計 ・・・②		0
【A】資産合計 ①+②		42,584,653
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	0	
預り金	0	
流動負債合計 ・・・③		0
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	39,366,074	
当期正味財産増減額	3,218,579	
正味財産合計		42,584,653
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		42,584,653

書式第１６号（法第２８条関係）

令和3年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人 東村山活き生きまちづくり

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準　によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

（2）固定資産の減価償却の方法

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金

・　　引当金

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

（5）消費税等の会計処理

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費							
2．受取寄附金							
3．受取助成金等							
4．事業収益							
5．その他収益							
経常収益計							
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・・							
人件費計							
（2）その他経費							
会議費							
旅費交通費							
施設等評価費用							
減価償却費							
印刷製本費							
・・・・・・・・・・							
その他経費計							
経常費用計							
当期経常増減額							

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
活動計算書計		
（貸借対照表）		
貸借対照表計		

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和4年度　財産目録

特定非営利活動法人東村山活き生きまちづくり

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	2,185		
普通預金（りそな銀行）	4,388,253		
貯金事務センター	6,194,215		
定期預金（りそな銀行）	2,000,000		
定期預金（りそな銀行）	30,000,000	42,584,653	
未収金	0	0	
棚卸資産			
販売用寄附物品	0	0	
流動資産合計 ・・・①			42,584,653
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両	0	0	
什器備品			
パソコン	0	0	
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム	0		
文書編集ソフト	0	0	
（3）投資その他の資産			
敷金	0	0	
長期貸付金	0	0	
固定資産合計 ・・・②			0
【A】資産合計 ①+②			42,584,653
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	0	
預り金			
源泉徴収税	0	0	
流動負債合計 ・・・③			0
2 固定負債			
長期借入金	0	0	
退職給付引当金			
職員	0	0	
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負債合計 ③+④			0
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			42,584,653

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和4年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　東村山活き生きまちづくり

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	（理事）・監事	ﾎｿﾞﾌﾞﾁ　ｶﾂﾞｵ 細渕　一男		令和4年　4月1日 ～ 令和5年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	（理事）・監事	ｻﾞﾜﾀﾞ　ｲｽﾞﾐ 澤田　　泉		令和4年　4月1日 ～ 令和5年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	（理事）・監事	ﾋｼﾞｶﾀ　ﾖｼｶｽﾞ 當間　義夫		令和4年　4月1日 ～ 令和5年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	（理事）・監事	ﾏｽﾀﾞ　ﾔｽﾄ 増田　康人		令和4年　4月1日 ～ 令和5年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	（理事）・監事	ｵﾘｶｻ　ｺｳｼﾞｭ 折笠　広樹		令和4年　4月1日 ～ 令和5年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	（理事）・監事	ｺｼﾞﾏ　ﾋﾛｼ 小嶋　博司		令和4年　4月1日 ～ 令和5年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	（理事）・監事	ｻｻｷ　ﾖｼﾉﾘ 佐々木　義徳		令和4年　4月1日 ～ 令和5年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	（理事）・監事	ﾎｿﾀﾞ　ｽｽﾑ 細田　進		令和4年　4月1日 ～ 令和5年 3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
9	（理事）・監事	ﾋﾙﾏ　ﾖｼﾏｻ 比留間　由真		令和4年　4月1日 ～ 令和5年　3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	（理事）監事	ｻｸﾗｲ　ｷﾖｼ 櫻井　喜吉		令和4年　4月1日 ～ 令和5年　3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
11	（理事）・監事	ｺﾏﾁ　ﾄｼｵ 小町　寿夫		令和4年　4月1日 ～ 令和5年　3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	（理事）・監事	ｼﾐｽﾞ　ｱﾂｼ 清水　和		令和4年　4月1日 ～ 令和5年　3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	理事・（監事）	ﾂﾁﾀﾞ　ｼﾛｳ 土田　士朗		令和4年　4月1日 ～ 令和5年　3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	理事（監事）	ﾌｼﾞﾀ　ﾐﾉﾙ 藤田　謹三		令和4年　4月1日 ～ 令和5年　3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１９号（法第２８条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 東村山活き生きまちづくり

	氏　　名	[redacted]
1	細渕　一男	
2	澤田　　泉	
3	當間　義夫	
4	増田　康人	
5	折笠　広樹	
6	小嶋　博司	
7	佐々木　義徳	
8	細田　進	
9	比留間　由真	
10	櫻井　喜吉	
11	小町　寿夫	
12	清水　和	

社員のうち10人以上の者の名簿

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人　東村山活き生きまちづくり

	氏　　名	[redacted]
13	土田　士朗	
14	藤田　謹三	